

碧南市公共施設カルテ

調査年度

令和7年度

施設名	ものづくりセンター		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	産業系施設	中分類	産業系施設	施設番号	31
-----	-------	-----	-------	------	----

所管部局	商工課
------	-----

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 汐田町1丁目1番地2 (棚尾小学校区)	敷地面積 うち借地面積	3,162 m ² 773 m ²
----------------	------------------------------	----------------	--

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	ものづくりセンター				
複合・併設施設	-				
建築年度	平成18年度	経過年数	19年	総取得費	645,370千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	2,910 m ²	うち借用面積	- m ²
階数(地上)	4階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定避難所(事前一時)

3 管理運営データ

利用状況※1	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均利用者数	管理形態
	8,068人	7,897人	8,082人	8,016人	直営
内訳		金額(円)	内訳		金額(円)
収入		利用料等	499,015	支出	
施設コスト※2 (R4～R6年度) (ファシリティコスト)		国費	-	①維持コスト	人件費 2,666,997
①維持コスト 建物を良好に保つために要する経費		県費	-	修繕料 1,608,851	火災保険料 31,435
+ ②運営コスト 公共サービスを提供するために要する経費		その他	380	維持管理委託料 4,273,956	敷地借上料 1,277,251
施設外観		市費(一般財源)	32,334,871	工事請負費 187,000	その他維持費 -
合計		合計	32,834,266	小計	
ココスト状況		利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1m ² 当たりの施設コスト※4	
特記事項		4,096円/人		11,283円/m ²	
利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6		448円/人	
62円/人					

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。
市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

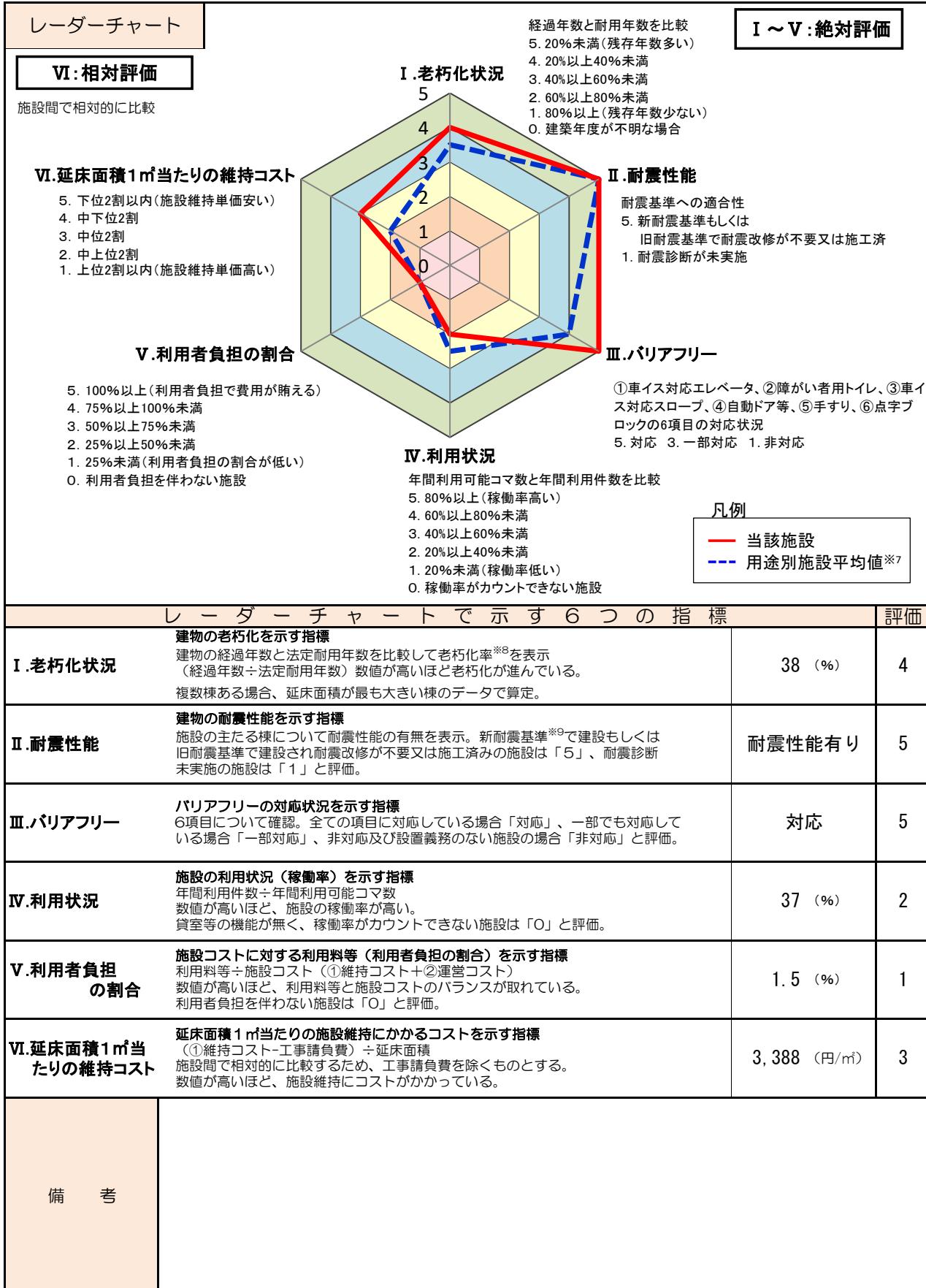
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) ÷ 平均利用者数

※4 延床面積1m²当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト) ÷ 延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等 ÷ 平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源) ÷ 人口(令和7年4月1日現在の72,111人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度

令和7年度

施設名	あおいパーク		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	産業系施設	中分類	産業系施設	施設番号	32
-----	-------	-----	-------	------	----

所管部局	農業水産課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 江口町3丁目15番地3 (大浜小学校区)	敷地面積 うち借地面積	35,030 m ² 20,399 m ²
----------------	-------------------------------	----------------	--

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	本館、観賞用温室、体験農園管理棟、体験農園温室01、体験農園温室02、体験農園温室03、体験農園温室04、公衆便所			
複合・併設施設	-			
建築年度	平成7～平成11年度	経過年数	26～30年	総取得費 1,760,000千円
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	5,184 m ²	うち借用面積 - m ²
階数(地上)	1階	階数(地下)	-階	避難所指定 指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均利用者数	管理形態
	1,063,217人	1,036,907人	1,021,339人	1,040,488人	直営
施設コスト※2 (R4～R6年度) (ファシリティコスト)		内訳	金額(円)	内訳	金額(円)
		収入	利用料等 10,660,107	支	人件費 5,382,094
			国費 -		修繕料 5,858,343
			県費 -		火災保険料 201,099
			その他 16,364,238		維持管理委託料 68,408,157
			市費(一般財源) 139,061,116		敷地借上料 5,763,022
		合計	166,085,461		工事請負費 13,576,933
①維持コスト 建物を良好に保つために要する経費 + ②運営コスト 公共サービスを提供するために要する経費		施設外観			その他維持費 -
				小計	99,189,648
				支出	人件費 25,089,822
					光熱水費 20,760,604
					その他委託料 3,629,848
					その他運営費(事業費) 17,415,539
				小計	66,895,813
				合計(①+②)	166,085,461
コスト状況		利用者1人当たりの施設コスト※3	延床面積1m ² 当たりの施設コスト※4		
		160円/人	32,038円/m ²		
		利用者1人当たりの負担額※5	市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6		
		10円/人	1,928円/人		
特記事項					

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。
市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

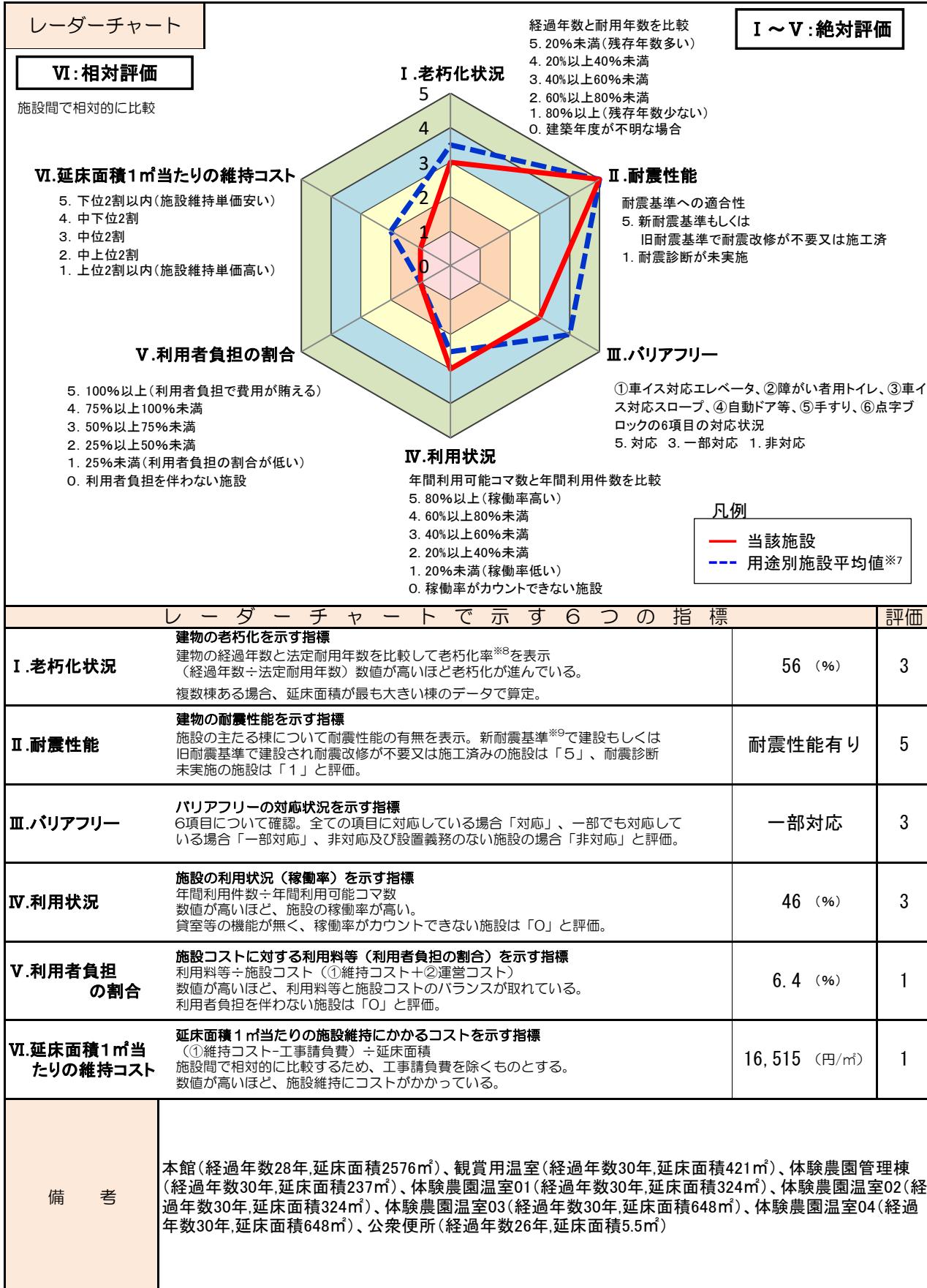
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1m²当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和7年4月1日現在の72,111人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数)で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されて
いる)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

碧南市公共施設カルテ

調査年度

令和7年度

施設名	碧南駅待合所		
従たる施設の場合、主たる施設名	-		

大分類	産業系施設	中分類	産業系施設	施設番号	100
-----	-------	-----	-------	------	-----

所管部局	都市計画課
------	-------

1 土地データ

所在地 (小学校地区)	碧南市 碧南市中町5丁目48番地 (大浜小学校区)	敷地面積 うち借地面積	2,102 m ² 2,102 m ²
----------------	--------------------------------	----------------	--

2 建物データ (複数棟ある場合の建物構造は、延床面積が最も大きい棟のデータ。階数は最も高い棟のデータ。)

構成棟	待合所				
複合・併設施設					
建築年度	令和2年度	経過年数	5年	総取得費	89,244千円
建物構造	鉄骨造	延床面積	89 m ²	うち借用面積	- m ²
階数(地上)	1階	階数(地下)	-階	避難所指定	指定無し

3 管理運営データ

利用状況※1	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均利用者数	管理形態
	-人	-人	-人	-人	直営
施設コスト※2 (R4～R6年度) (ファシリティコスト)	内訳	金額(円)	内訳	金額(円)	
①維持コスト 建物を良好に保つために要する経費	収入	利用料等	-	人件費	-
+ ②運営コスト 公共サービスを提供するために要する経費	入	国費	-	修繕料	111,283
	入	県費	-	火災保険料	16,335
	入	その他	554,045	維持管理委託料	837,020
	入	市費(一般財源)	1,315,742	敷地借上料	-
	入	合計	1,869,787	工事請負費	-
	支	施設外観		その他維持費	-
	出			小計	964,638
	支			人件費	-
	出			光熱水費	890,149
	支			その他委託料	-
	出			その他運営費(事業費)	15,000
	支			小計	905,149
	出			合計(①+②)	1,869,787
コスト状況	利用者1人当たりの施設コスト※3		延床面積1m ² 当たりの施設コスト※4		
	-円/人		21,009円/m ²		
	利用者1人当たりの負担額※5		市費に対する住民1人当たりの負担相当額※6		
	-円/人		18円/人		
特記事項					

※1 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブ・にじの学園・碧南ふれあい作業所は在籍人数。
市営住宅は入居戸数で記載。

※2 施設コストの収入・収支の各内訳は、3箇年の平均値。また施設コストの収入・収支の各計は、その平均値を合計しているため、年度毎の各計から算定した平均値とは異なる場合がある。

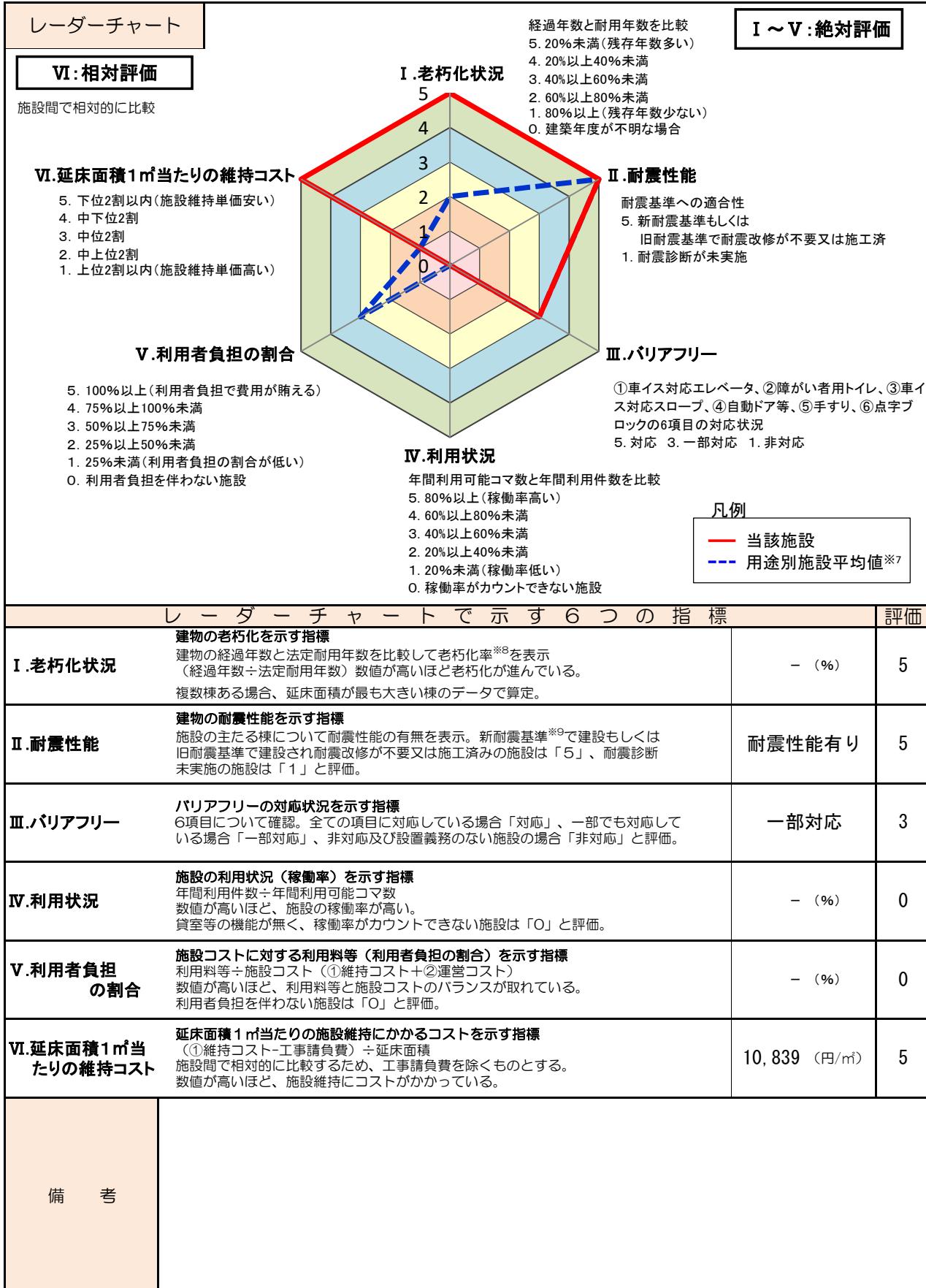
※3 利用者1人当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷平均利用者数

※4 延床面積1m²当たりの施設コスト：施設コスト(①維持コスト+②運営コスト)÷延床面積

※5 利用者1人当たりの負担額：収入の利用料等÷平均利用者数

※6 市費に対する住民1人当たりの負担相当額：収入の市費(一般財源)÷人口(令和7年4月1日現在の72,111人)

4 データ分析



※7 用途別施設平均値：施設類型の中分類を基本とし、学校については小中学校別に分類したもの。

※8 老朽化率：建設からの経過年数を法定耐用年数（固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた耐用年数）で除した数。

※9 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準（マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている）のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。